



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	100,035	15.8	2,069	33.1	2,250	40.2	1,510	45.2
29年3月期第2四半期	86,357	△6.7	1,554	△4.8	1,605	△5.6	1,040	△8.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,850百万円 (193.5%) 29年3月期第2四半期 971百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	70.19	69.05
29年3月期第2四半期	48.18	47.56

(注) 前第3四半期連結累計期間より四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れの方法を変更し、前第2四半期連結累計期間の関連する連結経営成績について遡及処理の内容を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	121,361	42,575	34.9
29年3月期	107,337	40,105	37.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 42,326百万円 29年3月期 39,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
30年3月期	—	16.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有
 配当予想の修正については、本日（平成29年11月7日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	11.1	3,800	5.6	4,200	8.2	2,800	8.0	130.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
 連結業績予想の修正については、本日（平成29年11月7日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	21,799,050株	29年3月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	307,299株	29年3月期	259,459株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	21,525,891株	29年3月期2Q	21,603,116株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に引き続き回復基調で推移しましたが、地政学リスクの高まりや欧米の政策動向等により先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界の国内販売が堅調に推移したことや建産機業界の持ち直し等により、売上高は1,000億3千5百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は20億6千9百万円（前年同期比33.1%増）、経常利益は22億5千万円（前年同期比40.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千万円（前年同期比45.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界の国内販売が堅調に推移したことや建産機業界の持ち直し等により、売上高は633億2千1百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は12億7千5百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界の国内販売が好調に推移したこと等により、売上高は172億8百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は2億9百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は110億9千3百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は新規商材の拡販により、3億2千4百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、売上高は40億9千4百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、積極的に自社商品販売を推進したこと等により、営業利益は2億9千万円（前年同期比12.4%増）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、老朽機器の更新需要に留まったこと等により、売上高は43億1千6百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業損失は3千万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて140億2千4百万円増加し1,213億6千1百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金や電子記録債権が増加したこと等により113億9千5百万円増加したこと、固定資産において投資有価証券が増加したこと等により26億2千8百万円増加したこと等により増加したことであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて115億5千4百万円増加し787億8千5百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が増加したこと等により117億2千3百万円増加したこと、固定負債において長期借入金が増加したこと等により1億6千9百万円減少したこと等により増加したことであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて24億6千9百万円増加し425億7千5百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が11億2千3百万円増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が12億8千6百万円増加したこと等により増加したことであります。

④キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が22億4千6百万円となりましたが、売上債権の増加額84億7千4百万円、仕入債務の増加額94億2千9百万円、たな卸資産の増加額10億7千4百万円、減価償却費3億6千7百万円等により、15億4千6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出11億1千1百万円等により、10億7千9百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額2億8千7百万円、配当金の支払額3億8千6百万円等により、1億3千3百万円の支出となりました。

これらの結果から、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円増加し、22億5千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期累計の実績、通期の見込み等を総合的に勘案し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回公表した予想数値を上回る見込みであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年11月7日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358	3,703
受取手形及び売掛金	50,988	57,004
電子記録債権	7,231	9,756
商品及び製品	15,001	16,101
繰延税金資産	432	456
その他	878	2,328
貸倒引当金	△109	△173
流動資産合計	77,781	89,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,011	4,254
土地	7,413	7,437
その他(純額)	1,034	1,614
有形固定資産合計	12,459	13,307
無形固定資産	171	212
投資その他の資産		
投資有価証券	15,945	17,733
その他	1,174	1,133
貸倒引当金	△112	△107
投資損失引当金	△83	△94
投資その他の資産合計	16,924	18,663
固定資産合計	29,555	32,183
資産合計	107,337	121,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,996	50,470
短期借入金	7,156	8,206
未払法人税等	762	840
賞与引当金	884	956
その他	1,939	2,988
流動負債合計	51,739	63,463
固定負債		
長期借入金	11,525	10,783
繰延税金負債	3,217	3,758
退職給付に係る負債	293	313
役員退職慰労引当金	57	62
その他	397	404
固定負債合計	15,491	15,322
負債合計	67,231	78,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	880	880
利益剰余金	30,791	31,914
自己株式	△185	△235
株主資本合計	32,807	33,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,883	8,170
繰延ヘッジ損益	△3	7
為替換算調整勘定	237	276
退職給付に係る調整累計額	△10	△9
その他の包括利益累計額合計	7,106	8,445
新株予約権	187	245
非支配株主持分	3	3
純資産合計	40,105	42,575
負債純資産合計	107,337	121,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	86,357	100,035
売上原価	79,588	91,905
売上総利益	6,768	8,130
販売費及び一般管理費	5,213	6,060
営業利益	1,554	2,069
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	184	195
受取賃貸料	65	69
仕入割引	46	42
その他	26	33
営業外収益合計	327	348
営業外費用		
支払利息	79	77
売上債権売却損	20	19
賃貸費用	27	26
持分法による投資損失	47	23
貸倒引当金繰入額	0	0
為替差損	82	2
その他	20	17
営業外費用合計	277	167
経常利益	1,605	2,250
特別利益		
固定資産売却益	51	1
投資有価証券売却益	-	14
その他	2	-
特別利益合計	53	16
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
出資金評価損	4	-
投資損失引当金繰入額	34	11
その他	11	6
特別損失合計	51	19
税金等調整前四半期純利益	1,607	2,246
法人税、住民税及び事業税	584	777
法人税等調整額	△17	△41
法人税等合計	566	735
四半期純利益	1,040	1,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,040	1,510

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,040	1,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	1,286
繰延ヘッジ損益	△7	11
為替換算調整勘定	△203	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	3
その他の包括利益合計	△69	1,338
四半期包括利益	971	2,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	2,849
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,607	2,246
減価償却費	393	367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	19
受取利息及び受取配当金	△188	△203
支払利息	79	77
持分法による投資損益 (△は益)	47	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△14
固定資産除売却損益 (△は益)	△50	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	108	△8,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,250	△1,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,045	9,429
その他	499	△371
小計	1,729	2,090
利息及び配当金の受取額	207	214
利息の支払額	△77	△75
法人税等の支払額	△745	△685
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114	1,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316	△1,111
有形固定資産の売却による収入	113	0
無形固定資産の取得による支出	△17	△78
無形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の取得による支出	△17	△21
投資有価証券の売却による収入	1	41
子会社株式の取得による支出	△20	△28
貸付けによる支出	△103	△10
貸付金の回収による収入	50	11
その他	45	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△651	287
長期借入れによる収入	1,000	338
長期借入金の返済による支出	△982	△322
自己株式の取得による支出	△64	△50
配当金の支払額	△344	△386
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233	343
現金及び現金同等物の期首残高	2,113	1,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880	2,251

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

前第3四半期連結会計期間より、四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入の方法を四半期洗替え法から四半期切放し法に変更しております。

当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	54,092	13,951	9,792	4,167	4,353	86,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	54,092	13,951	9,792	4,167	4,353	86,357
セグメント利益 又は損失(△)	965	107	232	258	△9	1,554

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	63,321	17,208	11,093	4,094	4,316	100,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	63,321	17,208	11,093	4,094	4,316	100,035
セグメント利益 又は損失(△)	1,275	209	324	290	△30	2,069

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。